

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社
 コード番号 6463 URL http://www.tpr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 岸 雅伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 林 孝光 TEL 03-5293-2811
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	187,398	6.8	20,775	1.3	24,023	3.0	12,154	△1.0
29年3月期	175,398	0.4	20,514	△3.8	23,313	△3.4	12,281	4.0

（注）包括利益 30年3月期 21,821百万円（39.6%） 29年3月期 15,629百万円（90.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	342.88	342.44	12.6	10.8	11.1
29年3月期	346.84	346.66	14.5	11.5	11.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 2,312百万円 29年3月期 2,295百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	234,122	131,226	44.0	2,903.71
29年3月期	208,932	115,396	42.8	2,525.47

（参考）自己資本 30年3月期 103,017百万円 29年3月期 89,482百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,882	△19,734	△1,538	37,312
29年3月期	27,651	△12,127	△8,863	31,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	1,806	14.7	2.1
30年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,849	15.2	1.9
31年3月期（予想）	—	26.00	—	27.00	53.00		15.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,700	3.4	20,600	△0.8	23,700	△1.3	12,300	1.2	346.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	36,097,099株	29年3月期	36,051,099株
30年3月期	619,308株	29年3月期	618,932株
30年3月期	35,449,412株	29年3月期	35,408,479株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（30年3月期 100,000株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（30年3月期 58,904株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、不安定・不透明要因を抱えながらも、総じて穏やかな景気回復で推移致しました。我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資や輸出も増加したことから、穏やかな回復基調で推移致しました。世界経済は、中国の経済成長の鈍化や米国・欧州の政治・政策リスク、中東や北朝鮮などの地政学的リスクはあるものの、米国で景気回復が続き、中国をはじめとするアジアも景気の持ち直しが見られるなど、総じて回復基調となりました。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、国内は小型車を中心に販売が回復し、輸出も増加致しました。海外も米国で販売が減少したものの、アジア・欧州で需要が増加し、世界の自動車生産台数は前期に比べて増加致しました。

こうした経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は6.8%増の1,873億円となりました。利益面では、連結子会社である株式会社ファルテックにおける過年度の不適切な会計処理に係る修正があったものの、売上増による増産効果と継続的な原価低減活動の推進、経費圧縮等を実行し、営業利益、経常利益ともに増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において投資有価証券売却益などの一時的要因があったことにより減少致しました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,873億98百万円	(前年同期比 6.8%増)
営業利益	207億75百万円	(" 1.3%増)
経常利益	240億23百万円	(" 3.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	121億54百万円	(" 1.0%減)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

< T P R グループ (除くファルテックグループ) >

①日本

日本は、国内自動車生産台数の増加等により、売上高は457億6百万円で前期に比べて36億30百万円の増収となりました。セグメント利益は原材料の高騰等により52億84百万円で前期に比べて3億79百万円の減益となりました。

②アジア

アジア地域は、中国やインドで自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は359億7百万円で前期に比べて33億26百万円の増収となりました。セグメント利益は116億14百万円で前期に比べて7億79百万円の増益となりました。

③北米

北米地域は、米国で受注が増加したことや為替の影響等により、売上高は154億44百万円で前期に比べて4億36百万円の増収となりました。セグメント利益は原材料の高騰や製品構成の変化等により18億4百万円で前期に比べて2億77百万円の減益となりました。

④その他地域

その他地域は、欧州の市場回復や南米の受注増加等により、売上高は28億47百万円で前期に比べて6億1百万円の増収となりました。セグメント利益は8億98百万円で前期に比べて3億81百万円の増益となりました。

< ファルテックグループ >

国内自動車生産台数の増加並びにミリ波レーダーカバーや電装品など新商品の受注増加等により、売上高は874億93百万円で前期に比べて40億5百万円の増収となりました。セグメント利益は過年度の不適切な会計処理に係る修正等により9億25百万円で前期に比べて6億55百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して251億90百万円増加し、2,341億22百万円となりました。これは主に現金及び預金が89億61百万円、有形固定資産が36億90百万円、投資有価証券が36億9百万円、受取手形及び売掛金が35億5百万円、出資金が18億76百万円、退職給付に係る資産が8億60百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して93億60百万円増加し、1,028億96百万円となりました。これは主に短期借入金が54億24百万円、支払手形及び買掛金が15億43百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して158億29百万円増加し、1,312億26百万円となりました。これは主に利益剰余金が103億9百万円、非支配株主持分が22億65百万円、その他有価証券評価差額金が16億58百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して59億77百万円増加し、373億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、268億82百万円（前年同期比2.8%減）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益227億73百万円、減価償却費102億11百万円、仕入債務の増加額18億61百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額56億61百万円、持分法による投資利益23億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、197億34百万円（前年同期比62.7%増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出145億25百万円、定期預金の預入による支出33億52百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出24億74百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入17億68百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億38百万円（前年同期比82.6%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出88億68百万円、リース債務の返済による支出15億66百万円、非支配株主への配当金の支払額35億49百万円、配当金の支払額18億45百万円、短期借入金の純増額84億54百万円、長期借入による収入56億98百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	34.6 (39.0)	38.6 (43.0)	40.7 (46.6)	42.8 (50.5)	44.0 (53.2)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.7 (35.7)	56.6 (63.0)	53.0 (60.8)	62.0 (73.0)	46.6 (56.4)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.9 (1.7)	2.8 (1.6)	1.7 (0.7)	1.4 (0.3)	1.7 (0.2)
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	30.7	42.9	70.4	88.1

() 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き世界経済の持続的な成長が期待されますものの、当社グループが主として関連する自動車市場の動向や為替相場の変動、各国の金融・経済政策、地政学的リスク等、取り巻く経済環境は先行き不透明な状況にあります。

こうした経済環境のもと、次期の連結業績の見通しにつきましては、現時点において次のとおり予測しております。なお、為替レートは105円/USD、130円/EUR、17円/CNYを前提としております。

売上高	1,937億円
営業利益	206億円
経常利益	237億円
親会社株主に帰属する当期純利益	123億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済みの26円とさせていただきます。従いまして年間配当は第2四半期末配当26円と合わせまして年間52円の予定とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり53円(第2四半期末配当26円、期末配当27円)を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社48社（うち海外29社）及び関連会社8社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車用品、自動車検査・整備機器等の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴム部品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容及び製品	会社名
T P R グ ル ー プ	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴム部品等	当社、T P R工業(株)、T P R商事(株)、T P Rトータルサービス(株)、T P Rプリメック(株)、T P R熱学(株)、T P Rアルテック(株)、T P R E K特殊金属(株)、T P Rサンライト(株)、T P Rエンブラ(株)、(株)ノブカワ、ノブカワ商事(株)、T P Rエンジニアリング(株)、T P Rビジネス(株)、クレバー保険企画(株)、T O Cキャパシタ(株)、ケーター自動車工業(株) (会社総数 17社)
	アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴム部品等	T P Rベトナム社、T P RオートパーツM F G、インディア社、T P Rアシアンセールス(タイランド)社、P T、T P Rセールスインドネシア、P T、T P Rインドネシア、安慶帝伯粉末冶金有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司、フェデラル・モーグルT P R(インドア)社、Y & Tパワーテック社、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、安慶伯新機械科技有限公司、P T、T P Rエンブラ インドネシア、安慶帝伯功能塑料有限公司、安慶帝新機電設備有限公司、輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司 (会社総数 20社)
	北米	ピストンリング、シリンダライナ等	T P Rアメリカ社、フェデラル・モーグルテーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、T P Rフェデラル・モーグルテネシー社 (会社総数 4社)
	その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等	T P Rヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピライナヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピヨーロッパ社、T P Rブラジル社 (会社総数 4社)
ファルテックグループ		自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等)	(株)ファルテック、(株)アルティア、ファルテックアメリカ社、ファルテックヨーロッパリミテッド、広東発爾特克汽車用品有限公司、佛山発爾特克汽車零部件有限公司、ファルテックSRGグローバル(タイランド)社、湖北発爾特克汽車零部件有限公司、広州愛路特亜汽車設備有限公司、(株)テクノサッシュ、(株)北九州ファルテック、(株)いしかわファルテック (会社総数 12社)

(注) 1. (株)ノブカワ、ノブカワ商事(株)は、平成30年4月1日より、それぞれT P Rノブカワ(株)、T P Rノブカワ商事(株)に社名を変更いたしました。

2. 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,592	40,554
受取手形及び売掛金	42,102	45,607
商品及び製品	10,583	11,282
仕掛品	3,838	3,835
原材料及び貯蔵品	6,007	6,284
繰延税金資産	1,894	1,938
その他	3,430	4,339
貸倒引当金	△81	△87
流動資産合計	99,368	113,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,921	46,403
減価償却累計額	△25,618	△27,145
建物及び構築物 (純額)	17,303	19,257
機械装置及び運搬具	98,246	103,805
減価償却累計額	△68,905	△74,471
機械装置及び運搬具 (純額)	29,341	29,333
土地	9,050	9,599
リース資産	2,907	3,667
減価償却累計額	△1,156	△1,822
リース資産 (純額)	1,750	1,844
建設仮勘定	4,909	5,972
その他	25,986	25,948
減価償却累計額	△23,758	△23,681
その他 (純額)	2,227	2,266
有形固定資産合計	64,583	68,274
無形固定資産		
のれん	21	853
その他	1,908	2,034
無形固定資産合計	1,929	2,888
投資その他の資産		
投資有価証券	24,223	27,833
長期貸付金	22	41
出資金	10,863	12,740
退職給付に係る資産	4,423	5,284
繰延税金資産	1,683	1,738
その他	1,853	1,585
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	43,051	49,206
固定資産合計	109,564	120,368
資産合計	208,932	234,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,478	18,022
電子記録債務	7,611	8,353
短期借入金	22,621	28,046
リース債務	1,110	1,282
未払法人税等	2,024	2,186
賞与引当金	2,063	2,109
環境対策引当金	8	—
課徴金引当金	234	249
その他	9,984	11,760
流動負債合計	62,138	72,010
固定負債		
長期借入金	15,455	15,187
リース債務	513	537
繰延税金負債	5,764	6,892
退職給付に係る負債	8,106	6,843
役員退職慰労引当金	1,086	1,031
関連事業損失引当金	19	—
役員株式給付引当金	—	53
資産除去債務	133	101
その他	317	238
固定負債合計	31,397	30,885
負債合計	93,535	102,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,683	4,754
資本剰余金	3,927	4,205
利益剰余金	68,481	78,790
自己株式	△923	△1,131
株主資本合計	76,168	86,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,429	12,087
繰延ヘッジ損益	△6	△0
為替換算調整勘定	2,969	3,519
退職給付に係る調整累計額	△78	791
その他の包括利益累計額合計	13,314	16,397
新株予約権	137	167
非支配株主持分	25,776	28,041
純資産合計	115,396	131,226
負債純資産合計	208,932	234,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	175,398	187,398
売上原価	128,080	139,913
売上総利益	47,317	47,485
販売費及び一般管理費	26,803	26,710
営業利益	20,514	20,775
営業外収益		
受取利息	179	192
受取配当金	551	586
持分法による投資利益	2,295	2,312
その他	871	971
営業外収益合計	3,897	4,062
営業外費用		
支払利息	392	305
為替差損	375	297
その他	330	211
営業外費用合計	1,098	814
経常利益	23,313	24,023
特別利益		
投資有価証券売却益	927	42
補助金収入	138	127
その他	12	—
特別利益合計	1,078	170
特別損失		
固定資産除却損	62	57
投資有価証券評価損	351	549
減損損失	313	219
たな卸資産廃棄損	142	—
課徴金引当金繰入額	82	—
特別調査費用	—	593
その他	30	—
特別損失合計	982	1,420
税金等調整前当期純利益	23,409	22,773
法人税、住民税及び事業税	5,250	5,026
法人税等調整額	△15	△90
法人税等合計	5,234	4,936
当期純利益	18,174	17,837
非支配株主に帰属する当期純利益	5,893	5,682
親会社株主に帰属する当期純利益	12,281	12,154

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,174	17,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,801
繰延ヘッジ損益	14	6
為替換算調整勘定	△2,570	557
退職給付に係る調整額	△342	1,036
持分法適用会社に対する持分相当額	△786	582
その他の包括利益合計	△2,544	3,983
包括利益	15,629	21,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,043	15,238
非支配株主に係る包括利益	4,586	6,582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,646	3,890	58,016	△920	65,632
当期変動額					
新株の発行	36	36			73
剰余金の配当			△1,734		△1,734
連結子会社増加に伴う増減			△81		△81
親会社株主に帰属する当期純利益			12,281		12,281
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	36	10,464	△2	10,535
当期末残高	4,683	3,927	68,481	△923	76,168

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,477	△20	5,224	△130	14,551	95	22,375	102,655
当期変動額								
新株の発行								73
剰余金の配当								△1,734
連結子会社増加に伴う増減								△81
親会社株主に帰属する当期純利益								12,281
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951	13	△2,254	51	△1,237	42	3,401	2,205
当期変動額合計	951	13	△2,254	51	△1,237	42	3,401	12,741
当期末残高	10,429	△6	2,969	△78	13,314	137	25,776	115,396

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,683	3,927	68,481	△923	76,168
当期変動額					
新株の発行	71	71			142
剰余金の配当			△1,845		△1,845
親会社株主に帰属する当期純利益			12,154		12,154
自己株式の取得				△357	△357
自己株式の処分		206		149	355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	71	277	10,309	△207	10,450
当期末残高	4,754	4,205	78,790	△1,131	86,619

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,429	△6	2,969	△78	13,314	137	25,776	115,396
当期変動額								
新株の発行								142
剰余金の配当								△1,845
親会社株主に帰属する当期純利益								12,154
自己株式の取得								△357
自己株式の処分								355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,658	6	549	869	3,083	30	2,265	5,379
当期変動額合計	1,658	6	549	869	3,083	30	2,265	15,829
当期末残高	12,087	△0	3,519	791	16,397	167	28,041	131,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,409	22,773
減価償却費	9,694	10,211
減損損失	313	219
のれん償却額	771	57
持分法による投資損益 (△は益)	△2,295	△2,312
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△528	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△483	△1,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,061	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	128	△54
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△21	△8
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	40	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	53
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△136	△19
受取利息及び受取配当金	△730	△778
支払利息	392	305
為替差損益 (△は益)	352	106
固定資産売却損益 (△は益)	10	—
固定資産除却損	62	57
投資有価証券評価損益 (△は益)	351	549
投資有価証券売却損益 (△は益)	△927	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,635	△2,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,458	△638
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,525	1,861
その他	3,277	1,792
小計	30,241	31,165
利息及び配当金の受取額	3,056	1,681
利息の支払額	△390	△302
法人税等の支払額	△5,255	△5,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,651	26,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,434	△14,525
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,734	1,768
投資有価証券の取得による支出	△904	△1,282
投資有価証券の売却による収入	1,061	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,474
定期預金の預入による支出	—	△3,352
定期預金の払戻による収入	41	356
貸付けによる支出	△528	△566
貸付金の回収による収入	527	527
その他	△625	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,127	△19,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,366	8,454
長期借入れによる収入	7,603	5,698
長期借入金の返済による支出	△10,292	△8,868
リース債務の返済による支出	△1,226	△1,566
新株式の発行による収入	47	116
自己株式の取得による支出	△2	△356
自己株式の処分による収入	—	355
配当金の支払額	△1,734	△1,845
非支配株主からの払込みによる収入	16	22
非支配株主への配当金の支払額	△1,909	△3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,863	△1,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△637	367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,022	5,977
現金及び現金同等物の期首残高	24,928	31,334
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	383	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,334	37,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

連結子会社の名称

T P R 工業株
 T P R 商事株
 T P R トータルサービス株
 T P R プリメック株
 T P R 熱学株
 T P R アルテック株
 T P R E K 特殊金属株
 T P R サンライト株
 T P R エンプラ株
 株ノブカワ
 ノブカワ商事株
 T P R アメリカ社
 フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社
 ユナイテッド ピストンリング社
 T P R フェデラル・モーグル テネシー社
 T P R ヨーロッパ社
 フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社
 T P R ブラジル社
 T P R ベトナム社
 T P R オートパーツ M F G. インディア社
 T P R アシアンセールス (タイランド) 社
 P T. T P R セールス インドネシア
 P T. T P R インドネシア
 安慶帝伯粉末冶金有限公司
 安慶帝伯格茨缸套有限公司
 南京帝伯熱学有限公司
 帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司
 帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司
 株ファルテック
 株アルティア
 ファルテック アメリカ社
 ファルテック ヨーロッパ リミテッド
 広東発爾特克汽車用品有限公司
 佛山発爾特克汽車零部件有限公司
 ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社
 湖北発爾特克汽車零部件有限公司

当連結会計年度より、株ノブカワ及びその子会社であるノブカワ商事株は株式の取得により、連結の範囲に含めております。なお、株ノブカワ、ノブカワ商事株は、平成30年4月1日より、それぞれT P R ノブカワ株、T P R ノブカワ商事株に社名を変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

安慶安帝技益精機有限公司
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社の名称

安慶帝伯格茨活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社
 Y&Tパワーテック社
 柳伯安麗活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル T P R (インディア)社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な会社名 ケーテー自動車工業(株)）は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T P R オートパーツM F G. インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 関連事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財務諸表等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
当社及び一部の国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ⑥ 課徴金引当金
英国子会社工場におけるレジオネラ菌発生等に伴う英国HSE(Health and Safety Executive)への課徴金の支払いに備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ⑦ 役員株式給付引当金
株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、執行役員を兼務する取締役及び執行役員に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ
- ・ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を適用しておりましたが、為替予約に対する管理体制の見直しを行なったことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法に変更いたしました。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

(1) 取引の概要

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（社外取締役及び監査役を除きます。以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が当信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は355百万円、株式数は100,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P R グループ (除くファルテックグループ) は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P R グループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、(株)ファルテックが中核となりファルテックグループをマネジメント管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

セグメントの名称		報告セグメントに属する製品	
T P R グ ル ー プ	T P R グループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴム部品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴム部品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
ファルテックグループ		自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等)	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,076	32,580	15,008	2,245	91,910	83,487	175,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,010	2,403	26	60	12,501	0	12,501
計	52,086	34,984	15,035	2,306	104,412	83,487	187,900
セグメント利益	5,663	10,834	2,082	517	19,097	1,581	20,679
セグメント資産	70,647	49,935	13,818	6,856	141,257	69,358	210,616
その他の項目							
減価償却費	3,018	1,979	838	228	6,065	3,804	9,869
のれんの償却額	15	—	—	—	15	755	771
持分法適用会社への投資額	—	11,591	—	1,379	12,970	—	12,970
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,986	4,585	378	144	9,095	4,446	13,541

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,706	35,907	15,444	2,847	99,905	87,493	187,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,978	3,080	34	67	12,160	0	12,161
計	54,684	38,987	15,478	2,915	112,066	87,493	199,559
セグメント利益	5,284	11,614	1,804	898	19,602	925	20,528
セグメント資産	86,371	52,381	12,724	7,013	158,490	77,360	235,851
その他の項目							
減価償却費	3,122	2,294	795	184	6,396	3,986	10,383
のれんの償却額	48	—	—	—	48	8	57
持分法適用会社への投資額	—	13,565	—	1,559	15,125	—	15,125
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,103	2,057	559	23	6,743	6,330	13,074

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	187,900	199,559
セグメント間取引消去	△12,501	△12,161
連結財務諸表の売上高	175,398	187,398

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,679	20,528
セグメント間取引消去	106	93
未実現利益の調整額	△271	153
連結財務諸表の営業利益	20,514	20,775

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	210,616	235,851
未実現利益の調整額	△1,683	△1,728
連結財務諸表の資産合計	208,932	234,122

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,869	10,383	△174	△171	9,694	10,211
のれんの償却額	771	57	—	—	771	57
持分法適用会社への投資額	12,970	15,125	—	—	12,970	15,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,541	13,074	—	—	13,541	13,074

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,525.47円	2,903.71円
1株当たり当期純利益金額	346.84円	342.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	346.66円	342.44円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度58千株)を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,281	12,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	12,281	12,154
期中平均株式数(千株)	35,408	35,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17	45
(うち新株予約権(千株))	(17)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成27年7月27日取締役会に おいて決議された新株予約権(普 通株式92,000株)、平成28年7月 25日取締役会において決議され た新株予約権(普通株式104,000 株)であります。	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末発行済株式数については、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末100千株)を控除しております。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,396	131,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,913	28,209
(うち新株予約権(百万円))	(137)	(167)
(うち非支配株主持分(百万円))	(25,776)	(28,041)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,482	103,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	35,432	35,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。